

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	最上川上流大規模氾濫時減災対策検討業務
業 務 概 要	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理演習企画検討 1式 ・減災対策協議会、流域治水協議会資料作成 1式 ・避難情報助言関係資料作成 1式 ・防災教育講座補助 1式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 山形河川国道事務所長 森田 裕介 山形県山形市成沢西四丁目3-55
契 約 年 月 日	令和 6年 4月 1日
契 約 業 者 名	(株) 建設環境研究所
契 約 業 者 の 住 所	宮城県仙台市宮城野区榴岡4-3-10 仙台TBビル6階
契 約 金 額	21,054,000円(税込み)
予 定 価 格	21,054,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙契約理由書のとおり
業 務 場 所	山形河川国道事務所管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和 6年 4月 1日
履 行 期 間 (至)	令和 7年 3月31日
備 考	入札情報サービス (PPI) (https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

契 約 理 由 書

業 務 名： 最上川上流大規模氾濫時減災対策検討業務

契約の相手方： 株式会社建設環境研究所

住所： 東京都豊島区東池袋2丁目23番2号

電話： 03-3988-1818

契 約 理 由：

本業務は、最上川上流において水防災意識社会を目指したハード・ソフト対策の実施にあたり、住民の避難を促すためのソフト対策の検討を行うものである。

本業務の履行に当たっては、村山地区における効果的な演習シナリオ作成を検討するための幅広い提案能力を持つ等、高度な知識と豊かな経験が必要不可欠であることから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式にて技術提案を求めたところである。

上記企業は、参加表明があった他者に比べ、村山地区における効果的な演習シナリオ作成にあたっての留意点について優れた提案を行っていることから、山形河川国道事務所建設コンサルタント選定委員会において、特定されたものである。

以上から、会計法第29条の3第4項並びに予決令第102条の4第3号の規定に基づき、上記企業と契約を締結するものである。